

# 乙 第4号証の2

学校職員の兼業等及び教育公務員の教育に関する兼職等に関する事務取扱規程の運用上の留意事項等について 新旧対照表（抄）

新	旧
<p>令和2年12月28日 2教人職第2102号 都立学校長</p> <p>学校職員の兼業等及び教育公務員の教育に関する兼職等に関する事務取扱規程の運用上の留意事項等について、下記により取り扱うこととしたので通知します。</p> <p>なお、平成15年7月18日付15教人職第480号通知は、令和2年12月31日限り廃止します。</p>	<p>平成15年7月18日 15教人職第480号 都立学校長</p> <p>学校職員の兼業等及び教育公務員の教育に関する兼職等に関する事務取扱規程の運用上の留意事項等について、下記により取り扱うこととしたので通知します。</p>

## 記

- 第1 (現行のとおり)
- 第2 留意事項
- 1から11まで (略)
- 12 第12条関係
- (1) から(4)まで (略)
- (5) 本条においても、東京都教育委員会と学校の間等で職務に連絡・意見調整を行うためのものなど本来の職務の一環として行われるべきものについては、兼職には該当しない。特に、同一地方公共団体内の他の任命権者から委嘱を受けた委員等になる場合は、職員の職務に専念する義務の免除に関する規定等で職務専念義務免除の事由に該当しないときは原則として本来の職務の一環として行うべきものであ
- 第1 (略)
- 第2 留意事項
- 1から11まで (略)
- 12 第12条関係
- (1) から(4)まで (現行のとおり)
- (5) 本条においても、東京都教育委員会と学校の間等で職務に連絡・意見調整を行うためのものなど本来の職務の一環として行われるべきものについては、兼職には該当しない。特に、同一地方公共団体内の他の任命権者から委嘱を受けた委員等になる場合は、職員の職務に専念する義務の免除に関する規定等で職務専念義務免除の事由に該当しないときは原則として本来の職務の一環として行うべきものであ

るので注意すること（特別支援学校の校長が、校長又は特別支援学校の代表として福祉行政との連絡調整を行う場合など）。

（6）（現行のとおり）

1 3 （現行のとおり）

第3 （現行のとおり）

第4 施行年月日

本通知は、令和3年1月1日から施行する。

第5 経過措置

令和2年1月31日までに改正前の規程により兼業の許可等又は教育に関する兼職等の承認を得た者は、改正後の規程による許可又は承認を改めて得る必要はないものとする。

2

改正後の第13条第3項の規定は、平成15年8月1日以後に兼業の許可等又は教育に関する兼職等の承認を得る者について適用し、同年7月31日までに許可又は承認を得た者については、なお従前の例による。

るので注意すること（心身障害教育学校の校長が、校長又は心身障害教育学校の代表として福祉行政との連絡調整を行う場合など）。

（6）（略）

1 3 （略）

第3 （略）

第4 施行年月日

本通知は、平成15年8月1日から施行する。

第5 経過措置

1 平成15年7月31日までに改正前の規程により兼業の許可等又は教育に関する兼職等の承認を得た者は、改正後の規程による許可又は承認を改めて得る必要はないものとする。

2 改正後の第13条第3項の規定は、平成15年8月1日以後に兼業の許可等又は教育に関する兼職等の承認を得る者について適用し、同年7月31日までに許可又は承認を得た者については、なお従前の例による。

## 別記様式1

別記様式1

## 兼業許可等申請書兼業登録報告書

東京都教育委員会教育長 殿	下記のとおり 口承認 したいので申請いたします。 年 月 日		
東京都教育委員会教務課長 殿	年 月 日から 年 月 日までの期間について、下記のとおり承認したこととを報告いたします。 年 月 日		
（許可證察番号） <u>号</u>	氏名		
1 申請者			
所 員	職・氏名	本 事 の 職務内容	本 事 の 職務内容
2 非業又は旅職先について			
団 体 名			
団体の主な事業内容			
役 職 名			
従 事 業 務 内 容			
従 事 場 所	都道府県 市区町村 市区町村		
従 事 予 定 期 間	年 月 日から 年 月 日まで	（□新規・□更新）	
従 事 に お ける 回 数・時 間 等	（ ）回（ ）時間で、移動時間を含めて（ ）から（ ）までとなり、そのうち給与扶助対象時間は（ ）時間です。		
報 酬 税 納	口時間 円	内訳：報酬	円
申 請 理 由	（本務との関係）		
そ の 他 の 非 業・旅 職			
所員民意見（本務への影響などについて記すこと。）			

注： 1 該当する□のなかにレ印を入れてください。

2 金銭行為、定款その他の非業又は旅職先の業務や旅業務内容等の明示された書類等を添付してください。

## 別記様式1

## 兼業許可等申請書兼業登録報告書

東京都教育委員会教務長 殿	下記のとおり 口承認 したいので申請いたします。 年 月 日		
東京都教育委員会教務課長 殿	年 月 日から 年 月 日までの期間について、下記のとおり承認したこととを報告いたします。 年 月 日		
（許可證察番号） <u>号</u>	氏名		
1 申請者			
所 員	職・氏名	本 事 の 職務内容	本 事 の 職務内容
2 非業又は旅職先について			
団 体 名			
団体の主な事業内容			
役 職 名			
従 事 業 務 内 容			
従 事 場 所	都道府県 市区町村 市区町村		
従 事 予 定 期 間	年 月 日から 年 月 日まで	（□新規・□更新）	
従 事 に お ける 回 数・時 間 等	（ ）回（ ）時間で、移動時間を含めて（ ）から（ ）までとなり、そのうち給与扶助対象時間は（ ）時間です。		
報 酬 税 納	口時間 円	内訳：報酬	円
申 請 理 由	（本務との関係）		
そ の 他 の 非 業・旅 職			
所員民意見（本務への影響などについて記すこと。）			

注： 1 該当する□のなかにレ印を入れてください。

2 金銭行為、定款その他の非業又は旅職先の業務や旅業務内容等の明示された書類等を添付してください。

別記様式 1 の 2

別記様式 1 の 2  
非燃許可等申請書兼実績報告書 (消防団員との兼業関係)

別記様式 1 の 2

別記様式 1 の 2  
非燃許可等申請書兼実績報告書 (消防団員との兼業関係)

東京都教育委員会教育長 殿	年 月 日	氏 名
下記のとおり兼業したいので申出いたします。		
東京都教育委員会教育長 殿	年 月 日	氏 名
下記のとおり兼業したいので申請いたしました。		
東京都教育委員会教育長 殿	年 月 日	氏 名
下記のとおり兼業したことを報告いたします。		
東京都教育委員会教育長 殿	年 月 日	氏 名
(許可登録番号) 号		
1 申請者		
所 属	本 務 の 職務内容	本 務 の 職務内容
職・氏名		職・氏名
2 兼業先消防団について		
消 防 团 名		
役 職 名		
從 事 業 务 内 容		
從 事 場 所	都道府県 市区町村	
從 事 不 定 期 間	年 月 日から 年 月 日まで(□新規・□更新)	年 月 日から 年 月 日まで(□新規・□更新)
從 事 必要とする回数・時間等	( )に( )回又は( )時間で、移動時間(□内・□外) 1回( )時間で、移動時間を含めて( )から( ) までです。	
報 酬 額	年 級	年 級
報 酬 額	手 当	手 当
報 酬 額	出 勤 手 当	出 勤 手 当
報 酉	そ の 他	そ の 他
その他の兼業・兼職		
所長意見(本務への影響などについて記すこと。)		

注: 1 該当する□のなかに印を入れてください。  
2 兼業先消防団の業務や兼業内容等の明示された変更等を添付してください。

注: 1 該当する□のなかに印を入れてください。  
2 兼業先消防団の業務や兼業内容等の明示された変更等を添付してください。

東京都教育委員会教育長 殿	年 月 日	氏 名
下記のとおり兼業したいので申請いたしました。		
東京都教育委員会教育長 殿	年 月 日	氏 名
下記のとおり兼業したことを報告いたしました。		
東京都教育委員会教育長 殿	年 月 日	氏 名
(許可登録番号) 号		
1 申請者		
所 属	本 務 の 職務内容	本 務 の 職務内容
職・氏名		職・氏名
2 兼業先消防団について		
消 防 团 名		
役 職 名		
從 事 業 务 内 容		
從 事 場 所	都道府県 市区町村	
從 事 不 定 期 間	年 月 日から 年 月 日まで(□新規・□更新)	年 月 日から 年 月 日まで(□新規・□更新)
從 事 必要とする回数・時間等	( )に( )回又は( )時間で、移動時間(□内・□外) 1回( )時間で、移動時間を含めて( )から( ) までです。	
報 酬 額	年 級	年 級
報 酉	手 当	手 当
報 酉	出 勤 手 当	出 勤 手 当
報 酉	そ の 他	そ の 他
その他の兼業・兼職		
所長意見(本務への影響などについて記すこと。)		

注: 1 該当する□のなかに印を入れてください。  
2 兼業先消防団の業務や兼業内容等の明示された変更等を添付してください。

## 別記様式2

別記様式2

自家兼営許可申請書(不動産等賃貸関係)

## 別記様式2

別記様式2

自家兼営許可申請書(不動産等賃貸関係)

1 賃業者			
所 属	職 名	本 務 務 内 容	本 務 務 内 容
姓 名	姓 名		
氏 名	氏 名		
2 賃業先			
賃貸する不動 産等	建 物 (独立家屋) (マンション等) 所在地	施 設 室 延べ床面積 m <sup>2</sup>	延べ床面積 m <sup>2</sup>
土地 用途	貸付件数 所在地	貸付件数 面積合計 m <sup>2</sup>	貸付件数 面積合計 m <sup>2</sup>
駐車場 駐車台数 所在地	台 設備の有無 有口 無口	台 設備の有無 有口 無口	台 設備の有無 有口 無口
その他 施設 所在地	(営業集会、遊技等のための設備を設けた不動産) 施設 所在地 (旅館、ホステル等特定の業務の用に供する建物) 施設 所在地	件数・規模 件数・規模 件数・規模	(営業集会、遊技等のための設備を設けた不動産) 件数・規模 (旅館、ホステル等特定の業務の用に供する建物) 件数・規模
賃貸料収入の 予定年額	合 計	円	円
建 物 (独立家屋) (マンション等)		円	円
土 地		円	円
駐車場		円	円
その 他		円	円
不動産又は駐 車場の賃貸に 係る管理業務 の方法			

1 賃業者			
所 属	職 名	本 務 務 内 容	本 務 務 内 容
姓 名	姓 名		
氏 名	氏 名		
2 賃業先			
貸付する不動 産等	建 物 (独立家屋) (マンション等) 所在地	施 設 室 延べ床面積 m <sup>2</sup>	延べ床面積 m <sup>2</sup>
土地 用途	貸付件数 所在地	貸付件数 面積合計 m <sup>2</sup>	貸付件数 面積合計 m <sup>2</sup>
駐車場 駐車台数 所在地	台 設備の有無 有口 無口	台 設備の有無 有口 無口	台 設備の有無 有口 無口
その他 施設 所在地	(営業集会、遊技等のための設備を設けた不動産) 施設 所在地 (旅館、ホステル等特定の業務の用に供する建物) 施設 所在地	件数・規模 件数・規模 件数・規模	(営業集会、遊技等のための設備を設けた不動産) 件数・規模 (旅館、ホステル等特定の業務の用に供する建物) 件数・規模
賃貸料収入の 予定年額	合 計	円	円
建 物 (独立家屋) (マンション等)		円	円
土 地		円	円
駐車場		円	円
その他		円	円
不動産又は駐 車場の賃貸に 係る管理業務 の方法			

3 学校職員の職と許可に係る不動産又は駐車場の賃貸との間の特別な利害関係の有無	
4 学校職員の職務の遂行への支障の有無	
5 その他の公務の公正性及び信頼性の確保への支障の有無	
6 所属民意見(本務への影響等について記すこと。)	
東京都教育委員会教育長 殿	氏名
上記のとおり兼業したいので申諾いたします。	年 月 日
東京都教育委員会教育長 殿	氏名
上記のとおり兼業したいので申諾いたします。	年 月 日

(注)各欄に記入しきれない場合は、別の用紙に記入して添付するものとする。

(注)各欄に記入しきれない場合は、別の用紙に記入して添付するものとする。

## 別記様式3

別記様式3  
自家用営業許可申請書(不動産等賃貸以外の事業関係)

## 別記様式3

自家用営業許可申請書(不動産等賃貸以外の事業関係)

1 事業者		
所 属	本 職 務、 職 名	
職 名	内 容	
氏 名		
2 事業先		
事業の名称		
所在地		
事業内容		
収入の予定年額	円	
使用人の人数及び職員との結構		
事業の用に供する土地、建物等の施設の種類・規模及び機械等の機器の種類・数量		
学校職員が必要とする事業への関与の内容及びその業務への従事時間		
当該事業の趣旨の事由		

1 事業者		
所 属	本 職 務、 職 名	
職 名	内 容	
氏 名		
2 事業先		
事業の名称		
所在地		
事業内容		
収入の予定年額	円	
使用人の人數及び職員との結構		
事業の用に供する土地、建物等の施設の種類・規模及び機械等の機器の種類・数量		
学校職員が必要とする事業への関与の内容及びその業務への従事時間		
当該事業の趣旨の事由		

3 学校職員の職と許可に係る事業との間の特別な利害関係の有無	
4 学校職員の職務の遂行への支障の有無	
5 その他の公務の公正性及び信頼性の確保への支障の有無	
6 所属民意見(本務への影響等について記すこと。)	
東京都教育委員会教育長 殿	氏名
上記のとおり兼業したいので申請いたします。	年 月 日
東京都教育委員会教育長 殿	氏名
上記のとおり兼業したいので申請いたします。	年 月 日

(注)各欄に記入しきれない場合には、別の用紙に記入して添付するものとする。

別記様式4  
(現行のとおり)  
(略)

3 学校職員の職と許可に係る事業との間の特別な利害関係の有無	
4 学校職員の職務の遂行への支障の有無	
5 その他の公務の公正性及び信頼性の確保への支障の有無	
6 所属民意見(本務への影響等について記すこと。)	
東京都教育委員会教育長 殿	氏名
上記のとおり兼業したいので申請いたします。	年 月 日
東京都教育委員会教育長 殿	氏名
上記のとおり兼業したいので申請いたします。	年 月 日

別記様式5

別記様式5

別記様式5

年 月 日

職名  
姓 氏 名

被禁の不許可 等について  
被禁許可の取消し

年 月 日付は申請(許可等)のあつたことについて、下記のとおり取  
り扱うこととしたので通知します。

記

- 1 申請職員  
所属  
職・氏名
- 2 申請に対する取扱い  
ア 許可(承認)しない。  
イ 許可(承認)を取り消す。
- 3 理由

別記様式5

年 月 日

職名  
姓 氏 名

被禁の不許可 等について  
被禁許可の取消し

年 月 日付は申請(許可等)のあつたことについて、下記のとおり取  
り扱うこととしたので通知します。

記

- 1 申請職員  
所属  
職・氏名
- 2 申請に対する取扱い  
ア 許可(承認)しない。  
イ 許可(承認)を取り消す。
- 3 理由

別記様式 6

別記様式6 省令に関する旅館等旅館業者登録報告書

旅館	
下記のとおり旅館に対する旅館料をしたいので申請いたします。	
姓 氏名 年月日	姓 氏名 年月日
する旅館料をしたことをお詫びいたします。 許可登録番号	
姓 氏名 年月日	

旅館	
年月日から年月日まで期間において、下記のとおり旅館料に開	
する旅館料をしたことをお詫びいたします。 許可登録番号	
姓 氏名 年月日	

旅館	
所 属 職・氏名	本 店 の 旅 館 内 容
2. 教育に関する旅館料について	

旅館	
団体の主な事業内容	旅館名及び旅館業務内容
従事者 場所	都道府県 市区町村
従事者 予定期間	年月日から年月日まで口頭報・口頭約
必要とする回数・時間等	( )にて(回又は時間で)、移動時間(内外・内外) 1回( )時間で、移動時間含めて( :から : ) までとなり、そのうち旅館料含め移動時間は( :時間 分)です。
報酬 額	円 内訳:旅館 口頭報 額 円1回
その他旅館料・旅館	

国公私立学校において旅館料をを行う場合は、別途時間、移動時間、移動距離の要領を記す こと。	
記入例	7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 (次) [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ]

(1) 国公私立学校、旅館料併用料等 依頼料等の写し 旅館料額、料額について明示され た額 (2) 旅館料、各種料金 上記(1)、(2)に加えて当該学校の事業 内容及び旅館料の内容について明示 された額	
添付 書類 等	注:該当する□のみに印を入れて下さい。

別記様式 6

別記様式6 省令に関する旅館等旅館業者登録報告書

旅館	
下記のとおり旅館に対する旅館料をしたいので申請いたします。	
姓 氏名 年月日	姓 氏名 年月日
する旅館料をしたことをお詫びいたします。 許可登録番号	
姓 氏名 年月日	

旅館	
年月日から年月日まで期間において、下記のとおり旅館料に開	
する旅館料をしたことをお詫びいたします。 許可登録番号	
姓 氏名 年月日	

旅館	
所 属 職・氏名	本 店 の 旅 館 内 容
2. 教育に関する旅館料について	

旅館	
団体の主な事業内容	旅館名及び旅館業務内容
従事者 場所	都道府県 市区町村
従事者 予定期間	年月日から年月日まで口頭報・口頭約
必要とする回数・時間等	( )にて(回又は時間で)、移動時間(内外・内外) 1回( )時間で、移動時間含めて( :から : ) までとなり、そのうち旅館料含め移動時間は( :時間 分)です。
報酬 額	円 内訳:旅館 口頭報 額 円1回
その他旅館料・旅館	

旅館	
年月日から年月日まで期間において旅館料を行なう場合は、別途時間、移動時間、移動距離の要領を記す こと。	
記入例	7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 (次) [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ]

(1) 国公私立学校、旅館料併用料等 依頼料等の写し 旅館料額、料額について明示され た額 (2) 旅館料、各種料金 上記(1)、(2)に加えて当該学校の事業 内容及び旅館料の内容について明示 された額	
添付 書類 等	注:該当する□のみに印を入れて下さい。

注:該当する□のみに印を入れて下さい。

別記様式7

別記様式7

号 日  
年 月

姓  
氏 名

教育に関する申請等の承認について

年 月 日付け申請のあつたことについて、下記のとおり取り扱うことをとしたので通知します。

記

1 申請者  
姓  
氏名

申請に対する取扱い、  
承認する。

3 承認期間

年 月 日から 年 月 日まで  
※承認期限

2 申請者  
姓  
氏名

承認する。

4 承認事項

その他の  
承認対象となる時間のうち、特選を得て承認先の宗道に從事する時間帯については、  
給手を承認する。

5 その他  
承認対象となる時間のうち、特選を得て承認先の宗道に從事する時間帯については、  
給手を承認する。

別記様式7

別記様式7

号 日  
年 月

姓  
氏 名

教育に関する申請等の承認について

年 月 日付け申請のあつたことについて、下記のとおり取り扱うことをとしたので通知します。

記

1 申請者  
姓  
氏名

申請に対する取扱い、  
承認する。

3 承認期間

年 月 日から 年 月 日まで  
※承認期限

2 申請者  
姓  
氏名

承認する。

4 承認事項

その他の  
承認対象となる時間のうち、特選を得て承認先の宗道に從事する時間帯については、  
給手を承認する。

別記様式8

別記様式8

別記様式8

別記様式8

学　日  
第　年　月

(担当する学校経営支援センター経営支援室長) 殿

学校長

教育に関する兼職等に係る協議について

このことについて、下記のとおり協議いたします。

記

1. 協議する事項

協議する事項に係る教育に係る兼職等の概要

1. 協議する事項

協議する事項に係る教育に係る兼職等の概要

3. 承認権者の意見

学　日  
第　年　月

(担当する学校経営支援センター経営支援室長) 殿

学校長

教育に関する兼職等に係る協議について

このことについて、下記のとおり協議いたします。

記

2. 協議する事項

協議する事項に係る教育に係る兼職等の概要

3. 承認権者の意見

別記様式 9 (現行のとおり)	(略)
別記様式 10 (現行のとおり)	別記様式 10 (略)
別記様式 11 (現行のとおり)	別記様式 11 (略)